

富田林市立藤陽中学校 いじめ防止基本方針

1. いじめ防止等のための対策に関する基本方針

(1) 基本理念

- ・ いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがある。
- ・ 本基本方針は、生徒の尊厳を保持する目的の下、学校・地域住民・家庭その他の関係者が連携し、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめ防止対策推進法第11条第1項の規定に基づき、本校が、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策を総合的かつ効果的に推進するためのものである。
- ・ 本校では、校長のリーダーシップの下、全職員が「いじめは絶対許さない」「二度と同じ悲しみを繰り返さない」という確固たる信念を持って取り組む。
- ・ 学校及び教職員は、全ての生徒が安心して学習やその他教育活動に取り組むことができるように、保護者との連携を図りながら、学校全体でいじめの防止と早期発見に取り組むとともに、いじめが疑われる場合は、迅速かつ適切に事案に対処し、早期解決、及び再発防止に努める。

(2) いじめの定義

- ・ 「いじめ」とは、生徒等に対して、当該生徒等が在籍する学校に在籍している等当該生徒等と一定の人的関係にある他の生徒等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となった生徒等が心身の苦痛を感じているものをいう。

※留意点

- ① 個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、いじめられた生徒の立場に立つことが必要である。
この際、いじめには、多様な態様があることに鑑み、法の対象となるいじめに該当するか否かを判断するに当たり、「心身の苦痛を感じているもの」との要件を限定して解釈することのないよう努める。
- ② いじめられていても、本人がそれを否定する場合が多々あることを踏まえ、当該生徒の表情や様子をきめ細かく観察するなどして確認する。
ただし、このことは、いじめられた生徒の主観を確認する際に、行為の起こったときのいじめられた生徒本人や周辺の状況等を客観的に確認することを排除するものではない。なお、いじめの認知は、特定の教職員のみによることなく、いじめ対策委員会を活用して行う。
- ③ 「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の生徒や、塾やスポーツクラブ等当該生徒が関わっている仲間や集団（グループ）など、当該生徒との何らかの人的関係をさす。
- ④ 「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなどを意味する。けんかは除くが、外見的にはけんかのように見えることでも、いじめられた生徒の感じる被害性に着目して見極める。

- ⑤なお、例えばインターネット上で悪口を書かれた生徒がいたが、当該生徒がそのことを知らずにいるような場合など、行為の対象となる生徒本人が心身の苦痛を感じるに至っていないケースについても、加害行為を行った生徒に対する指導等については法の趣旨を踏まえて対応する。
- ⑥加えて、いじめられた生徒の立場に立って、いじめに当たると判断した場合にも、その全てが厳しい指導を要する場合であるとは限らない。具体的には、好意から行った行為が意図せずに相手側の生徒に心身の苦痛を感じさせてしまった場合など、すぐに加害者が謝罪し教員の指導によらずして良好な関係を再び築くことができた場合等においては、「いじめ」という言葉を使わずに指導するなど、柔軟な対応を行っていく
- ⑦具体的ないじめの態様は、以下のようなものがある。
- ・冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
 - ・仲間はずれ、集団による無視をされる
 - ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。
 - ・ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。
 - ・金品をたかられる
 - ・金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。
 - ・嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。
 - ・パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等
 - ・これらの「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。これらについては、教育的な配慮や被害者の心情に配慮したうえで、早期に警察に相談・通報し、警察と連携した対応を取る。

(3) いじめの禁止

何人も、いじめを行ってはならない。

2. 本校における「いじめの防止」「早期発見」「いじめに対する措置」のポイント

「本校の取り組み概要【別紙1】」「大阪府教委作成いじめ対応マニュアル」参照

(1) 取組姿勢について「いじめは絶対に許さない」「二度と同じ悲しみをくり返さない」

- ・本校では、「いじめは絶対許さない」「二度と同じ悲しみを繰り返さない」という確固たる信念を持って、校長のリーダーシップの下、**「いじめ防止のための職務別ポイント【別紙2】」**を参考に、総力を挙げて取組む。

(2) いじめの防止（防止が一番大切である）

① 基本的考え方

ア) いじめの未然防止に、全ての教職員が取り組む。

- ・いじめは「どの生徒にも起こりうる、どの生徒も被害者にも加害者にもなりうる」という事実を踏まえ、生徒の尊厳が守られ、生徒をいじめに向かわせないため、いじめの兆候を敏感に察知し、いじめの未然防止に、全ての教職員が取り組む。

イ) 集団づくり、仲間づくりをすすめる。

- ・未然防止の基本として、生徒が、周囲の友人や教職員と信頼できる関係の中、安心・安全に学校生活を送ることができ、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加活躍できるような授業づくりや集団づくり、学校づくりを行う。
- ・生徒に集団の一員としての自覚や自信が育まれることにより、いたずらにストレスにとらわれることなく、互いを認め合える人間関係・学校風土を生徒自らが作り出していくように取り組む。

ウ) 未然予防の取り組みの成果について、PDCAサイクルに基づく取組を継続する。

- ・未然防止の取組が、着実に成果を上げているかどうかについて、日常的に生徒の行動の様子を把握したり、定期的なアンケート調査や生徒の欠席日数などで検証したりして、どのような改善を行うのか、どのような新たな取組を行うかを定期的に検討し、体系的・計画的にPDCAサイクルに基づく取組を継続する。

② いじめの防止のための取り組み

ア) いじめについての共通理解を図る

- ・いじめの態様や特質、原因・背景、具体的な指導上の留意点などについて、校内研修や職員会議で周知を図り、平素から教職員全員の共通理解の下、いじめ防止に取り組む。
- ・また、生徒に対しても、全校集会や学級活動（ホームルーム活動）、道徳、総合、特別活動などで校長や教職員が、日常的にいじめの問題について触れ、「いじめは人間として絶対に許されない」との雰囲気为学校全体に醸成する。

イ) 生徒が、いじめに向かわない態度・能力の育成

- ・学校の教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動などの推進により、生徒の社会性を育むとともに、幅広い社会体験・生活体験の機会を設け、他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重する態度を養う。
- ・また、自他の意見の相違があっても、互いを認め合いながら建設的に調整し、落としどころを見つけれ力や、自分の言動が相手や周りにどのような影響を与えるかを判断して行動できる力など、生徒が円滑に他者とコミュニケーションを図る能力を育てる。

ウ) いじめが生まれる背景と指導上の注意

- ・いじめ加害の背景には、勉強や人間関係等のストレスが関わっていることを踏まえ、授業についていけない焦りや劣等感などが過度なストレスとならないよう、一人一人を大切にしたり分かりやすい授業づくりを進める。学級や学年、部活動等の人間関係を把握して一人一人が自信をもって活躍できる集団づくりを進める。
- ・また、ストレスを感じた場合でも、それを他人にぶつけるのではなく、運動・スポーツや読書などで発散したり、誰かに相談したりするなど、ストレスに適切に対処できる力を育む。
- ・大阪特有のからかい、ちょっかい、いじりの文化がいじめに発展する危険性がある。お互いにループしていくような冗談やいじりは、好ましい人間関係のあらわれとも取れるが、一方通行のいじりは、いじってる側だけが楽しく、いじられてる側には苦痛になっているということも往々に

してあることに気づかせる。

- ・なお、教職員の不適切な認識や言動が、生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることのないよう、指導の在り方には細心の注意を払う。教職員による「いじりやからかい」「いじめられる側にも問題がある」という認識や発言は、いじめている生徒や、周りで見ていたり、はやし立てたりしている生徒を容認するものにほかならず、いじめられている生徒を孤立させ、いじめを深刻化する。また、障がい（発達障がいを含む）について、適切に理解した上で、生徒に対する適切な指導に当たる。

エ）生徒の自己有用感や自己肯定感を育む

- ・ねたみや嫉妬などいじめにつながりやすい感情を減らすために、全ての生徒が、認められている、満たされているという思いを抱くことができるよう、学校の教育活動全体を通じ、生徒が活躍でき、他者の役に立っていると感じ取ることのできる機会を全ての生徒に提供し、生徒の自己有用感が高められるよう努める。
- ・その際、当該学校の教職員はもとより、家庭や地域の人々などとも協力、連携し、幅広い大人から認められているという思いが得られるよう工夫する。
- ・また、自己肯定感を高められるよう、困難な状況を乗り越えるような体験の機会などを積極的に設け、どの生徒も自己肯定感を得られるようにする。
- ・なお、社会性や自己有用感・自己肯定感などは、発達段階に応じて身に付いていくものであることを踏まえ、異学校種や同学校種間で適切に連携して取り組む。

オ）生徒自らがいじめについて学び、取り組む

- ・生徒自らがいじめの問題について学び、そうした問題を生徒自身が主体的に考え、生徒自身がいじめの防止を訴えるような取り組みや授業を推進する。
- ・ささいな嫌がらせや意地悪であっても、しつこく繰り返したり、みんなで行ったりすることは、深刻な精神的危害になることなどを学ぶ。
- ・「いじめられる側にも問題がある」「大人に言いつける(チク)ことは卑怯である」「いじめを見ているだけなら問題はない」などの考え方は誤りである。いかなる理由があろうとも、結果としていじめを容認してしまう考え方は、将来、社会的弱者の人たちに対する差別の容認につながりかねず、誰もがその立場になる可能性があることを想像し、いじめの問題を自分の問題として取り組んで行く。

（３）早期発見

① 基本的な考え方（子どものささいな変化を見逃さない取り組みの継続）

- ・いじめは教師や他人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、いじめとは気づきにくく判断しにくい形で行われることを認識する
- ・たとえ、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から複数の教職員で的確に関わり、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知する。
- ・日頃からの生徒の見守りや信頼関係の構築等に努め、生徒が示す小さな変化や危険信号を見逃さないようアンテナの感度を高く保つとともに、教職員相互が積極的に生徒の情報交換を行い、情報を

共有していく。

- ・なお、指導に困難を抱える学級や学校では、暴力を伴わないいじめの発見や早期対応が一層難しくなる点に注意する。また、例えば暴力をふるう生徒のグループ内で行われるいじめ等、特定の生徒のグループ内で行われるいじめについては、被害者からの訴えがなかったり、周りの生徒も教職員も見逃しやすかったりするので注意深く対応する。

②いじめの防止や対策のための組織

「いじめ対策委員会」を設置し、取り組みをすすめる。

具体的な内容は以下のとおりとする。

ア) 構成員

校長、教頭、首席、生徒指導主事、学年生徒指導担当、
学年主任、人権教育推進担当、養護教諭、スクールカウンセラー

イ) 活動内容

- ・いじめの防止に関すること
- ・いじめの早期発見に関すること
- ・いじめ事案への対応に関すること
- ・不登校傾向者に係る情報交換
- ・生徒指導事案や不登校傾向にある生徒の情報交換とその対応に関すること

ウ) 開催

- ・校長、教頭、生徒指導主事、学年生徒指導担当が、原則として週1回、情報共有を行う。
- ・随時、いじめ対策委員会を開催する。

③ いじめの早期発見のための措置（アンケート、教育相談等の実施）

- ・定期的なアンケート調査や定期的な教育相談の実施等により、いじめの実態把握に取り組むとともに、生徒が日頃からいじめを訴えやすい雰囲気をつくる。また、家庭と連携して生徒を見守り、健やかな成長を支援する。
- ・生徒及びその保護者、教職員が、いじめに関して抵抗なく相談できる体制を整備するとともに、生徒や保護者の悩みを積極的に受け止められているか、適切に機能しているかなど、定期的に体制を点検すること、保健室や相談室の利用、電話相談窓口について広く周知する。
- ・定期的なアンケートや教育相談以外にも、いじめの早期発見の手立ては、部活動や、休み時間、放課後の雑談の中などで生徒の様子に目を配ったり、個人ノートや生活ノート等、教職員と生徒の間で日常行われている日記等を活用して交友関係や悩みを把握したり、班長会議での情報交換から生徒たちの人間関係を把握したりする。
- ・なお、これらにより集まったいじめに関する情報については学校の教職員全体で共有して、組織的な対応を行うとともに、その取扱いに関しては、対外的な取扱いの方針を明確にし、適切に扱うものとする。
- ・具体には、下記の取り組みをすすめる。

ア) いじめの定期的調査

- ・生徒対象アンケート調査・・・・・・年3回
- ・保護者対象アンケート調査・・・・・・年1回

- ・生徒対象カウンセリング・・・・・・・・年3回
- ・心の健康観察調査・・・・・・・・・・・・・随時

イ) いじめ相談体制

- ・いじめ相談窓口の設置
- ・いじめ等悩み相談箱の設置
- ・スクールカウンセラーの活用
- ・ロイロノートによる担任への相談
- ・教育相談などの活用

(4) いじめに対する措置

① 基本的な考え方（早期対応、早期解決、組織的対応）

- ・発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応する。
- ・被害生徒を守り通すとともに、教育的配慮の下、毅然とした態度で加害生徒を指導する。
- ・その際、謝罪や責任を形式的に問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上等、生徒の人格の成長に主眼を置いた指導を行う。教職員全員の共通理解の下、保護者の協力を得て、関係機関・専門機関と連携し、対応に当たる。

② いじめの発見・通報を受けたときの対応（早期対応、組織的対応）

- ・遊びや悪ふざけなど、いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止める。生徒や保護者から「いじめではないか」との相談や訴えがあった場合には、真摯に傾聴する。ささいな兆候であっても、いじめの疑いがある行為には、早い段階からの確に関わりを持つ。その際、いじめられた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保する。
- ・発見・通報を受けた教職員は一人で抱え込まず、いじめ対策委員会に直ちに情報を共有する。その後は、当該組織が中心となり、速やかに関係生徒から事情を聴き取るなどして、いじめの事実の有無の確認を行う。事実確認の結果は、校長が責任を持って学校の設置者に報告するとともに被害・加害生徒の保護者に連絡する。
- ・学校が、いじめる生徒に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合、あるいは生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

③ いじめられた生徒又はその保護者への支援について

- ・いじめられた生徒から、事実関係の聴取を行う。その際、いじめられている生徒にも責任があるという考え方はあってはならず、「あなたが悪いのではない」ことをはっきりと伝えるなど、自尊感情を高めるよう留意する。
- ・また、生徒の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行う。
- ・家庭訪問等により、その日のうちに迅速に保護者に事実関係を伝える。いじめられた生徒や保護者に対し、徹底して守り通すことや秘密を守ることを伝え、できる限り不安を除去するとともに、事態の状況に応じて、複数の教職員の協力の下、当該生徒の見守りを行うなど、いじめられ

た生徒の安全を確保する。

- ・あわせて、いじめられた生徒にとって信頼できる人（親しい友人や教職員、家族、地域の人等）と連携し、いじめられた生徒に寄り添い支える体制をつくる。いじめられた生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、必要に応じていじめた生徒を別室において指導することとしたり、状況に応じて出席停止制度を活用したりして、いじめられた生徒が落ち着いて教育を受けられる環境の確保を図る。
- ・状況に応じて、心理や福祉等の専門家など外部専門家の協力を得る。
- ・いじめが解決したと思われる場合でも、継続して十分な注意を払って見守りを続け、折りに触れ必要な支援を行う。また、事実確認のための聴き取りやアンケート等により判明した情報を適切に提供する。

④ いじめた生徒への指導又はその保護者への助言について

- ・いじめたとされる生徒からも事実関係の聴取を行い、いじめがあったことが確認された場合、学校は、複数の教職員が連携し、必要に応じて心理や福祉等の専門家など外部専門家の協力を得て、組織的に、いじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとる。
- ・事実関係を聴取したら、迅速に保護者に連絡し、事実に対する保護者の理解や納得を得た上、学校と保護者が連携して以後の対応を適切に行えるよう保護者の協力を求めるとともに、保護者に対する継続的な助言を行う。
- ・いじめた生徒への指導に当たっては、いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。なお、いじめた生徒が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、当該生徒の安心・安全、健全な人格の発達に配慮する。生徒の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行う。
- ・いじめの状況に応じて、心理的な孤立感・疎外感を与えないよう一定の教育的配慮の下、毅然とした対応をする。教育上必要があると認めるときは、学校教育法第11条の規定に基づき、適切に、生徒に対して懲戒を加えることも検討する。
- ・ただし、いじめには様々な要因があることに鑑み、懲戒を加える際には、主観的な感情に任せて一方的に行うのではなく、教育的配慮に十分に留意し、いじめた生徒が自ら行為の悪質性を理解し、健全な人間関係を育むことができるよう成長を促す目的で行う。

※留意点

- ・懲戒とは、学校教育法施行規則に定める退学（公立義務教育諸学校に在籍する学齢生徒を除く。）、停学（義務教育諸学校に在籍する学齢生徒を除く。）、訓告のほか、生徒に肉体的苦痛を与えるものでない限り、通常、懲戒権の範囲内と判断され则认为られる行為として、注意、叱責、居残り、別室指導、起立、宿題、清掃、学校当番の割当て、文書指導などがある。

⑤ いじめが起きた集団への働きかけも重要

- ・いじめを見ていた生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる。たとえ、いじめを止めさせることはできなくても、誰かに知らせる勇気を持つよう伝える。
- ・また、はやしたてるなど同調していた生徒に対しては、それらの行為はいじめに加担する行為であることを理解させる。

- ・学級全体で話し合うなどして、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという態度を
行き渡らせるようにする。
- ・いじめの解決とは、加害生徒による被害生徒に対する謝罪のみで終わるものではなく、被害生徒
と加害生徒を始めとする他の生徒との関係の修復を経て、双方の当事者や周りの者全員を含む集
団が、好ましい集団活動を取り戻し、新たな活動に踏み出すことをもって判断されるべきであ
る。全ての生徒が、集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集
団づくりを進めていく。

⑥ ネット上のいじめへの対応について（情報モラルの育成）

- ・ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、発覚した場合、直ちに削
除する措置をとる。名誉毀損やプライバシー侵害等があった場合、プロバイダは違法な情報発信
停止を求めたり、情報を削除したりできるようになっているので、プロバイダに対して速やかに
削除を求めるなど必要な措置を講じる。こうした措置をとるに当たり、必要に応じて法務局又は
地方法務局の協力を求める。
- ・なお、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署
に通報し、適切に援助を求める。
- ・パスワード付きサイトやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、携帯電話のメールを
利用したいじめなどについては、より大人の目に触れにくく、発見しにくいいため、学校における
情報モラル教育を進めるとともに、保護者においてもこれらについての理解を求める。

（５）いじめ解消の要件について

- ・いじめは、単に謝罪を持って安易に解消することはできない。いじめが「解消している」状態と
は、少なくとも次の２つの要件が満たされている必要がある。

① いじめに係る行為が止んでいること

- ・被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるもの
を含む。）が止んでいる状態が３ヶ月継続していること。ただし、いじめの被害の重大性等からさ
らに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学
校いじめ対策組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

② 被害生徒が心身の苦痛を感じていないこと

- ・被害生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害生徒本人及び
その保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

※上記のいじめが「解消している」状態とは、あくまで、一つの段階に過ぎず、「解消している」
状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、当該いじめの
被害生徒及び加害生徒については、日常的に注意深く観察を行っていく。

（６）その他の留意事項

① 組織的な指導体制

- ・いじめへの対応は、校長を中心に全教職員が一致協力体制を確立することが重要であり、一部の
教職員や特定の教職員が抱え込むのではなく、いじめ対策委員会で情報を共有し、組織的に対応

する。

- ・ いじめの問題等に関する指導記録を保存し、生徒の進学・進級や転学に当たって、適切に引き継いであり情報提供したりできる体制をとる。

② 校内研修の充実

- ・ 全ての教職員の共通認識を図るため、少なくとも年に一回以上、いじめを始めとする生徒指導上の諸問題等に関する校内研修を行う。教職員の異動等によって、教職員間の共通認識が形骸化してしまわないためにも、年間計画に位置づけた校内研修の実施を行う。

③ 地域や家庭との連携について

- ・ 学校基本方針等について保護者の理解を得ることで、家庭に対して、いじめの問題の重要性の認識を広めるとともに、家庭訪問や学校通信などを通じて家庭との緊密な連携協力を図る。
- ・ より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにするため、学校と家庭、地域や関係機関・専門機関が組織的に連携・協働する体制を構築する。

(7) 見直し規定

- ・ 本方針に関しては、定期的に見直しを行う。

令和7年3月 改訂